

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

32

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.32 9.Apr,2001

行政評価実践編	職員 220 人がシステム改革に挑戦
新連載	データで読む財政危機
212 ふるさと情報	内容さらに充実「町長通信」
最前線レポート	田園に新たな活力呼ぶテレワーク
自治体北南	公文書の点字化を推進
BOOK/DATA	「老人都市」の新人類を考える

悲劇と喜劇の大どんでん返し

...チャップリン映画にこんな場面がある。酒浸りの生活を改めるように涙ながらに懇願する妻。むこう向きのチャーリーが、徐々に、そして激しく肩を震わせる。字幕が入って「あなた、ようやく分かってくれたのね」。くるりと振り向くチャーリー。その手には、しっかりとシェーカーが握られている。何度見ても涙が出るほど笑えるシーンだ。

...「物事は一面的に見ると、本質を見誤る」という教訓を、見事なギャップで表現している。それと同時にチャーリーは、裏をひっくり返してみなければ、「見せかけ」が「本質」としてまかり通りかねない危険が、この世にはいくらかでもあることを、言おうとしたのかも知れない。

...さて、世は情報公開時代。北海道庁のHPを開いてみたら、前日の知事の記者会見の全文と映像が飛び込んできた。そのテキスト版で知事が記者の質問に対して「私を挑発してるんですか」と問い返している。しかし、映像版ではカットされ、不穏当とも思える知事発言の真意はつかみきれない。

...IT時代に氾濫する情報は、全てを語っているようで、実は何も語っていないのではないか。その意味では、情報個々には「見せかけ」ともいえる。膨大な量であるだけに、ひっくり返せば返すほど、チャーリーの素顔がかすんでいく。マスコミが本質を語ることまでは期待しないが、せめてニュアンスだけでも伝えて欲しい。(梶)

行政評価 システム 実践編

【事例検証・徳島県鴨島町】

25項目で事前・事後評価

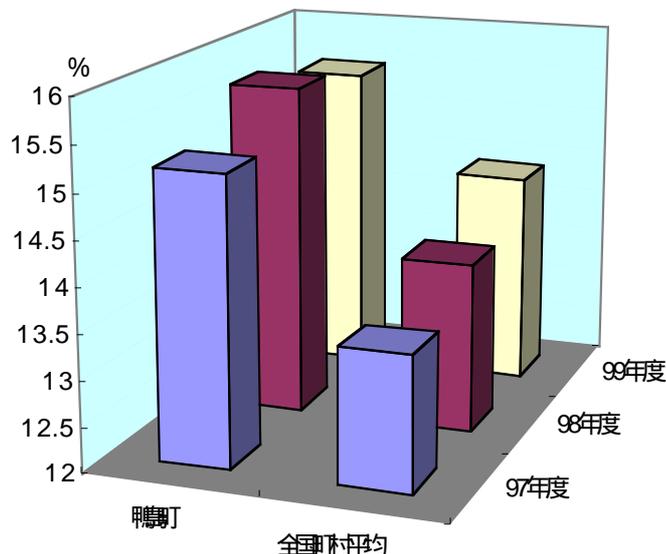
徳島県の鴨島(かもじま)町は、99年12月に町行財政審議会の答申を受けて事務事業評価システムの導入に取り組みました。2000年6月には、評価システムの導入だけでなくPFIなどを含めて行財政の効率化と透明性を高めるための「町行財政システム改革実施計画」を策定しました。事務事業評価は、2001年度予算の編成作業から活用するなど、当初のスケジュールに沿ってテンポ良く定着が図られているところです。

財政難に危機感、早めの対処町の行財政システムを改革しようという動きは、地方分権の流れの中で財政の厳しさが増し、危機感を募らせたことが背景にあります。財政を健全化しながら住民ニーズに応えるためには、無駄の排除、政策・事業の選択が避けられず、そのためには進行中や計画中の事業の有効性をきちんと計る「尺

度」の必要性に迫られたからです。

鴨島町は近年、徳島市のベッドタウンとして注目され、エレクトロニクス関連の企業進出などもあって財政基盤は同規模の町に比べるとやや安定しています。しかし、高齢化の進展による福祉・医療の充実や、下水道などの都市整備事業といった課題は山積み。地方債を頼りにした事業の拡大から公債費比率は15%台と高い水準で推移してきました。

予算編成に合わせ点検・評価近隣の町村の財政事情と比較すると「まだまし」な内容ですが、町長や職員、議員、住民らの危機意識が、「一刻も早く



全国平均と対比した公債費比率の変遷

手を打つ」道を選んだといえます。

事務事業評価システムは、予算編成前に行う「事前評価」と決算確定時に行う「事後評価」の二本立てです。事前評価では、事業を立案した担当部署が、立案の根拠や成果目標など13項目について、また事後評価では、事業の成果や継続の必要性など12項目を点検・評価し、評価票に文章で記入します。評価票は総務課財政係に集約され、参事、総務課長、財政係を主体とした予算編成担当者会議で内容を精査し、報告を基に町長が事業採択の可否や、継続・休止・中止の方針を最終的に判断する仕組みになっています。

徳島市のベッドタウン 四国・徳島市の西に位置し、吉野川の中流域に面した水稻農業が中心の町。人口約2万5600人で、65歳以上の高齢者が22.7%を占める。古くから交通の要衝で、徳島市のベッドタウンとして住宅や商業圏が広がり、製造業の立地も見られる。標準財政規模58億円、財政力指数は0.48(99年度、全国町村平均0.34)。

評価システム事例検証・鴨島町

改革の目標とスケジュール明確化

鴨島町の事務事業評価システムは、2001年度予算の編成作業でさっそく活用されました。評価対象とされたのは、継続21件、新規26件の合わせて47件。点検・評価の結果、継続事業のうちCATVの文字による行政情報放送、林道開設、「納税報奨金」交付、教育研究所運営の4件が中止、公園の歩道などの整備事業1件が休止とされ、新規事業の提案のうち3件が不採用となりました。

8事業見直し、2億円節減中止とされた行政情報放送は、公民館の催しなどを常時流している文字放送で、内容や活用動向などから「投資効果が薄い」と判断され、文字放送に比べて視聴率の高い番組放送の中で流す新規事業に振り替えることとしました。「納税報奨金」は自治会に対して支給してきましたが、納税貯蓄組合への支給を中止している他町村の動きを参考にしたそうです。中止、休止の5事業で経費削減効果は計約9100万円に。

不採択となった新規事業のうち戸籍情報管理システム導入事業(7749万円)については、近隣の他の町村でも同様のシステム導入を計画していることから、共同開発することで

行財政システム改革の経過と今後の目標

- 1999年12月 町行財政審議会が行財政改革について答申「町行財政改革推進本部」を設置
- 2000年6月 「町行財政システム改革実施計画」策定
- 2001年2月 事務事業評価システムで初の査定実施
- 2001年3月 2001年度予算作成
- 2001年度 上限価格の事前公表など入札制度改善
- 2002年度 事務事業評価システム本格導入
- 2003年度 ISO 14001 認証取得
- 2004年度 PFI 導入、職員の5%以上削減(98年4月比)

コスト削減できるとの判断から見送ることにしました。不採用の3件の予算総額は1億1400万円となりました。

最終的な一般会計の予算規模は約85億円に達し、2000年度当初予算に比べると5%程度増加しています。事務事業評価によって約2億円の事業費を節減してもなお予算規模がふくらんだのは、公共下水道事業などの事業費負担が大きいことや公債費の増加などに起因しています。

職員の意識、視点に変化評価システムはまだまだ試行的な色合いの強い取り組みですが、2001年度予算編成にシステムを活用したことにより、非効率な事業を見直し財政健全化につなげる道筋を付けることができた意義は大きいと

思います。約220人いる職員の意識改革を促す効果も認められ、実務の面では、書式の統一によって部署間の施策・事業の相互比較や総合的な視点での分析ができる、といった効果も出てきているようです。

また、鴨島町の取り組みで特筆されるのは、行財政システム改革の方針とともに、具体化の目標を明確にしている点です。事務事業評価については、2001年度予算が確定する2002年夏を目標に完全実施を目指す計画です。さらに公共事業の建設、運営を民間に任せるPFI方式の導入や環境マネジメントの国際基準の確立、職員のスキルアップなどを柱に、5年以内に目標を達成させることにしています。

データで読む財政危機

99年度道内市町村決算から NO.1

666兆円の恐怖

国と地方自治体の長期債務残高は、2002年3月末時点で合わせて666兆円に上る見込みです。国民1人がそれぞれ528万円もの借金を背負い込む計算となります。これは単純平均ですから実際には、住んでいるまちや県によって、借金の額は違ってきます。

住民1人当たりで見ると、国の借金分が約420万円で、道分が約65万円、これに市町村分が加算されます。市町村の借金は、まちによるばらつきが非常に大きく、99年度決算の数字

で見ると北海道では最高が約440万円、最低は約25万円ですから、400万円以上の開きがあります。

住民1人当たり9百万円の借金
99年度の地方債残高を仮に当てはめてみると、白滝村の住民は赤ん坊も含めて1人でざっと900万円もの借金を背負っている計算になります。

道路や下水道の整備、学校や文化施設の建設などまちづくりのためには借金も必要なのですが、最大の問題は、国の財

政が火の車なのに加えて、地方でも借金体質がいっこうに改善されていないことです。「地方分権」が自治体の「自己責任・自己決定」を意味する一方で、これを裏付けるまちの財政が破綻の危機にあることです。

不良債権に苦しむ銀行や企業と同様に、自治体も「勝ち組」と「負け組」に分化する時代を迎えています。まちの将来に明るい展望を切り開けるかどうかは、「足元の危機」をしっかりと見据えることができるかどうかにかかっているのです。

「足元」見据え分権の急流に挑む

	ワースト	99年度	(98年度)
1	白滝村	4,424,460	3,558,962
2	西郷村	3,794,401	3,240,784
3	音威子府村	3,266,656	3,004,754
4	歌登町	3,203,346	2,931,099
5	幌加町	2,971,575	2,984,732
6	社町	2,609,671	2,240,553
7	中湧町	2,564,389	1,994,004
8	猿村	2,550,590	1,965,305
9	神恵内村	2,535,624	2,427,748
10	赤井村	2,462,327	2,427,051
11	利尻町	2,379,472	2,225,983
12	初山別村	2,344,875	2,177,388
13	瀬棚町	2,308,058	2,306,582
14	北村	2,307,659	1,211,684
15	興尻町	2,296,585	2,170,280
16	南富良野町	2,276,729	2,132,517
17	樺森村	2,267,988	1,909,033
18	生田原町	2,126,063	2,140,775
19	中町	2,081,179	1,957,306
20	広尾町	2,077,009	1,798,188

	ベスト	99年度	(98年度)
1	上磯町	253,485	287,044
2	恵庭市	339,490	322,328
3	江別市	340,399	312,633
4	千歳市	372,333	342,825
5	北広島市	386,117	351,296
6	室蘭市	403,808	375,828
7	函館市	421,093	389,661
8	七飯町	423,640	423,315
9	岩見市	430,852	425,989
10	富良野市	434,413	414,806
11	苫小牧市	449,598	382,086
12	厚別町	450,439	421,456
13	旭市	463,224	411,830
14	登別市	477,520	342,669
15	伊達市	483,362	443,639
16	東町	497,735	474,550
17	石狩市	499,514	393,839
18	余市町	502,061	479,718
19	小樽市	506,220	455,185
20	遠町	514,544	457,579

住民1人当たりの地方債残高ランキング(単位=円)

拾い読みHP

212ふるさと情報

4/5 福島町 財政健全化計画を分かりやすく WEB版「広報ふくしま」4月号がアップされていますが、その中で「町財政健全化計画」について、図や表を用いて分かりやすく説明しています。町の財政を家計に例えるなど工夫し、現状と同計画のポイントなどをまとめています。

4/5 ニセコ町 動植物ガイド 町内に生息、植生する動植物を分類し一覧表にして紹介する「ニセコの自然環境」が新設されています。分類は「哺乳類、両生類、爬虫類」「魚類、水生動物」「昆虫類」「鳥類」「植物」の5つ。魚類では川ごとの魚の生息状況が示されています。



4/5 大樹町 TMO活動状況 WEB版「広報たいき」4月号がアップされ、商工会がTMO

(タウンマネジメント機関)の認定を受けてから1年が経過したのを機に、これまでの活動状況が報告されています。商業基盤複合施設の全面オープンは12月ころの予定で、テナントミックス管理計画も近く素案がまとまるそうです。

4/4 松前町 桜の開花予想 「What's new」に、今年の桜の開花予想と町内宿泊施設の予約状況ページへのリンクが新設されています。開花予想はスタートしたばかりで、桜の品種ごとに開花、見頃などがまとめられています。1週間ごとに予想を更新していくようですが、今のところ開花はほぼ平年並みとみられています。桜の品種ごとに写真がリンクされ、「桜にもいろいろあるんだ」と、びっくりさせられます。

4/3 陸別町 オーロラの写真 最新情報に、銀河の森天文台がとらえたオーロラの写真と解説が掲載されています。同天文台の詳しいページへのリンクもあります。太陽の黒点群が大きなままだと、今月末も撮影できる可能性があるかもしれないとのこと。

4/2 栗山町 情報推進課を新設 新着情報に「役場機構改革」のお知らせがアップされています。部長制を導入し「総務部」「生活福祉部」「経済部」「建設水道部」の4部構成となるそうで、情報推進課の新設などの変更点が一覧できる表も掲載されています。

新年度を機に、ホームページをリニューアルした自治体も少なくありませんが、大野町は、これまでひとつのコーナーだった「町長通信」を、独立したページとし、新たにスタートさせています。他自治体ページの首長あいさつなどとは一味違い、町長が日々感じたことを、エッセイ風に綴ったものを継続的に掲載しており、人間味あふれる内容となっていました。新ページでは、こ **大野町「町長通信」を充実** の町長通信に加え、「小さな発想で」と題した コラム集や、趣味のそばにまつわるエッセイを集めた「蕎麦酔夢『吉田村』」なども登場しています。政策や行政に関することを大上段に取り上げるのではなく、日常雑感を軽いタッチで綴る中で、福祉やコミュニティ、町のあり方などにも触れており、読み物としても楽しめます。掲示板も設置されているほか、「写真で語る」というコーナーも新たに開設されるようです。(典)

(注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



4/4 延岡市 (宮崎県) 公文書の 点字化を推進

広報紙の点訳で知られる延岡市は2001年度から、納税通知などの公文書の

点字化を本格的に進めることになった。対象文書は国民保険税、固定資産税、市・県民税、介護保険料の納税・納付通知書などで、約500人いる視覚障害者うち点字の読める約100人に配布する。これまで希望の多かった通知書の金額表示も点字化される。

4/3 高鍋町(宮崎県) 合併テーマの ホームページ開設

高鍋町は、市町村合併をテーマに据えたインターネットのホームページを開設した。合併に積極姿勢を示してきた吉本光朗町長は、積極的な情報提供を通じて、町民や関係自治体の合併に向けた論議の活性化を目指す考え。ホームページでは、児湯・西都地区の1市5町の連携を前提にした「東九州市」(仮称)の可能性や魅力を強調している。<http://www5.ocn.ne.jp/~takanabe/>

4/2 三原町(兵庫県) 三原郡合併協議会が発足

三原町など淡路島三原郡4町は、各町長、議長の計8人で構成する任意の「三原郡任意合併協議会」を発足させた。合併によるメリット、デメリットや産業、環境問題などを詳細に検討するとともに新市建設計画概要の策定も行う。住民説明会や広報などを通じて住民の意向を把握し、1年後には法定の合併協議会に移行する計画。高鍋町長が市町村合併をHPで訴え

4/2 釜石市(岩手県) 庁舎建設にPFI方式の導入方針

釜石市の小野信一市長は、約10億円の事業費が見込まれ新しい市庁舎の建設については自己資金では難しいことを理由に、PFI方式の導入を検討する考えを示した。市の第4次総合計画では、新庁舎を2000年度に着工する予定だったが、小野市長は財政難から建設を先送りしている。

4/2 東京都 地方自治体のオンライン化で推進協議会設立

NTTコミュニケーションズ、日立製作所、NEC、日本IBMなど42社は、地方公共団体の行政サービスのオンライン化に関して、政府や地方公共団体に提言を行うため「地方公共団体サービスオンライン化推進協議会」を設立した。オンライン化のための技術仕様の検討、オンライン化に関する動向調査、普及啓発などを進める。

4/1 八木町(京都府) メタンガス発電で関西電力に売電

八木町の八木バイオエコロジーセンターは、家畜のし尿からたい肥を作る過程で発生したメタンガス発電による電力の関西電力に対する供給・売電を開始した。町が施設を整備し、運営を町農業に委託している。最大発電能力は1日2400キロワットで、施設利用分を除いた700キロワットを売電し、年間80万~90万円の収入を見込む。

4/1 南濃町(岐阜県) 海津郡広域連合が発足

海津、南濃、平田の3町による「海津郡サンリバー広域連合」(総人口約4万1500人)が発足、介護保険の審査判定はじめ、特別養護老人ホームの管理、運営などを行う。連合長に選ばれた平野義明海津町長は、式典で「合併を含めた広域行政に対する住民のニーズを反映していきたい」とあいさつした。

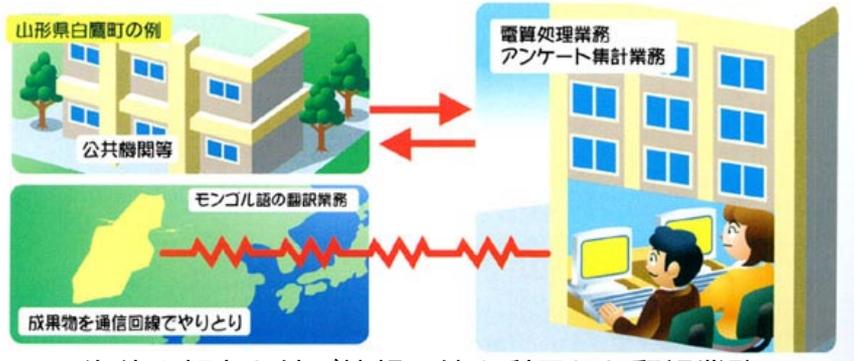
(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

最前線レポート 山形県白鷹町・テレワークセンター

情報通信生かし翻訳事業を推進

「テレワーク」とは、情報通信を活用することによって、都市から離れた地方や郊外で行う勤務や業務形態を指します。企業や仕事場が立地条件の制約を受けませんから、特に地方における就業の機会を広げ、UターンやIターン労働者の受け皿にもなる効果をもたらす地域振興策として注目されています。企業にとっては人材確保、生産性の向上やオフィスコストの削減などのメリットがあり、人の移動が少なくなることから、車などの二酸化炭素排出量の削減といった環境効果も期待されています。

東京と同じ作業環境整備国(旧郵政省)は、地域・生活情報通信基盤高度化事業の一環として、テレワークを行うための拠点となる共同利用型のオフィス「テレワークセンター」整備の支援策を打ち出し、94年度に山形県の山辺、朝日、白鷹3町が第1号の事業対象に選定されました。その後、阿蘇町(熊本県)須坂市(長野県)沖縄市(沖縄県)などが続き、北海道では岩見沢市が98年度から事業に取り組んでいます。白鷹町など3町がテレワーク事業を進める背景となった



海外や都市と結ぶ情報回線を利用した翻訳業務

のは、「都市交流と結合した新たな地域産業の展開」を山形市の西に広がる白鷹丘陵で目指そうという構想でした。都市部でしかできないと思われていた仕事が、農村部でもコンピュータと情報通信技術を活用すれば可能であり、東京と同じ作業環境を整えることが、地域活性化につながると考えたわけです。

いわば「田園立地型サテライトオフィス」の利用動向を把握するため93年10月、朝日、白鷹両町に実験センターを開設。翌94年度には、都市部で発生した仕事を地方で処理する「テレワーク機能」の整備に着手しました。

モンゴルや高齢者とも連携白鷹町では高度情報化と並び国際化に対応しようと、92年から「アジア国際音楽祭 in しらたか」を開催、特にモンゴ

ルとの交流を機に、モンゴルのテレワーカーと地元のテレワーカーらの協力による翻訳事業の展開に取り組んでいます。モンゴル語、ロシア語、韓国語、日本語の相互翻訳が主体ですが、将来はさらに外国語の幅を広げ、需要拡大を図る計画です。また、戦前の判決文など現在では一般に読めない文字の入った文書のデジタルアーカイブ化も事業目標の一つ。全国の高学歴の高齢者をテレワーカーとして活用しようというアイデアもあるそうです。

98年度からテレワーク事業がスタートした岩見沢市では、99年4月にはログハウス風の郊外型のテレワークセンター2棟が完成し、ベンチャービジネスの起業化をはじめとした新しい産業の創造と地域経済の活性化を目指しています。

DATA

2015年の「老人都市」20傑

順位	都市名	都道府県	老人比率(%)
1	夕張市	北海道	51.8
2	歌志内市	北海道	50.6
3	珠洲市	石川県	46.6
4	三笠市	北海道	46.5
5	赤平市	北海道	46.1
6	土佐清水市	高知県	43.8
7	室戸市	高知県	42.9
8	因幡市	広島県	42.5
9	相掛市	兵庫県	42.4
10	尾鷲市	三重県	41.8
11	竹田市	大分県	41.5
12	芦別市	北海道	41.2
13	熱海市	静岡県	40.7
14	深川市	北海道	40.3
15	両津市	新潟県	39.2
16	串間市	宮崎県	38.7
17	豊市	福岡県	38.6
18	輪高市	石川県	38.5
19	砂川市	北海道	38.3
20	新見市	岡山県	38.2

少子高齢化が進むと、未来のまちはどうなるのか？日本経済新聞が国勢調査などを基に全国の市を対象に2015年時点での高齢者比率（全人口に占める65歳以上の人口）を試算したところ、上の表のようになった。「老人都市20傑」の中に、北海道から7市がランクイン。「高齢新人類」が元気に地球を動かす時代になっていけば良いのだが……。

BOOK

入門向け
チョットおすすめ

【高齢化社会を考える図書】

少子高齢化社会における福祉のあり方
山梨学院大学行政研究センター編、公人の友社刊。1200円、2001年2月発行。

21世紀の高齢化社会を生きぬくために～
介護保険を考える 介護保険の事例に学びな

がらこれからを展望。筒井大八著、近代文芸社刊。1500円、2000年6月発行。

進化する老い、進化する社会～高齢化社会の科学とデザイン(21世紀を快適・健康に生きる)「老いの進化」に対応した「社会の進化」が必要との視点から「老い」の意味を再構成し、「老い」に新たなエネルギーを与える社会を提起する。遠藤薫・山本和高編著、アグネ承風社刊。2200円、2000年6月発行。

夢子がおばあちゃんになるとき～21世紀の福祉をになう君たちへ 物語の主人公・夢子の目を通して「福祉とは」「ボランティアとは」「心とは」何かを問いかける。平野隆彰著、ミネルヴァ書房刊。1800円、2000年4月発行。

福祉先進国の創造 高齢者パワーによる活力に満ちた国づくりを展望しながら、医療・健康保険制度などの今日的課題に切り込む。佐藤耕造著、創樹社刊。15000円、2000年3月発行。

21世紀日本はこう変わっていく「高齢新人類」が高齢化社会を活性化する。そんな視点から経済と社会、環境を考える日本新世紀論。牧野昇著、日本実業出版社刊。1800円、99年10月発行。

変革期の地方自治～住民参加とまちづくり 少子・高齢化社会を担う市町村の将来を住民参加を基点に考える。1500円、97年12月発行。



INFORMATION

本紙「NEXT212」の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。配信は無料。

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : webmaster@com212.com

NeXT
press 212